

「豊島区耐震改修促進計画」改定（案）に関するパブリックコメントの実施結果について

意見募集の概要

- ・実施期間 : 令和3年2月8日（月）から令和3年3月5日（金）まで
- ・周知方法 : 広報としま令和3年2月1日号掲載、区ホームページ掲載
- ・閲覧場所 : 建築課窓口、区民事務所、図書館、区民ひろば、行政情報コーナー
- ・受付方法 : メール3件
- ・提出意見数 : 5件

案に対するご意見と豊島区の考え方

意見番号	ご意見等の内容	区の考え方
1	<p>安全、危険の判断を、昭和56年6月を境に決め込むことに懸念を感じてなりません。非木造でも懸念しますが、ましてや木造建物の耐震に関しては、平成12年以前の建物を、安全と決め込むことは大変危険な判断だと思えます。</p> <p>耐震診断助成金等の範囲を広げて、グレーゾーン時期の建物所有者に呼びかけられないかと思っています。昭和56年以降の建物＝安全ではないと喚起が必要だと思えます。</p>	<p>熊本地震において、昭和56年6月から平成12年5月までに建てられた新耐震基準の木造住宅にも倒壊等の被害があった原因の1つとして、柱とはり等の接合方法が不十分であったことは把握しています。今後は、気運の醸成により国や都が耐震化助成の対象を新耐震建築物まで拡大する機会を捉えて事業実施を検討するとともに、ホームページ等を活用して、新耐震基準の木造住宅を対象とした耐震診断よりも効率的に耐震性能を検証する方法を周知します。</p>
2	<p>マンションをはじめとする、老朽化建物の建替え又は耐震改修工事を促すには、やはり助成金の増額が必要不可欠だと感じています。特定緊急輸送道路沿道建築物に比べて、その他の建築物への助成金制度が、あまりにも差異があるので、耐震化が進まない大きな理由になっていることは、間違いないと思えます。</p>	<p>現在の助成金制度が、道路の種別によって差があることはご指摘のとおりです。また、助成額を増額させることは、耐震化を促進するうえで有効な手段です。今後は、更に国、東京都との連携を強化し、助成金制度の拡充を含め検討して参ります。</p>

3	<p>公共建築物及び大規模高層マンションだけでなく、中小規模の民間建築物に於いても、防災備蓄倉庫等を装備した建築物に義務化ではなく推進事項とし、色々な特典を与えても良いのではないかと思います。</p>	<p>日頃より、防災行政にご協力いただきましてありがとうございます。</p> <p>ご指摘のとおり当区では大規模災害に備え延べ面積が3,000平方メートル以上かつ地階を除く階数が6階以上の建物に防災備蓄倉庫の設置を義務化しております。中小規模の民間建築物においても、災害時の備えの観点から、いただいたご意見について検討いたします。</p> <p>併せて区で発行しているマンション防災手引きの普及や個人の在宅避難における方策も同時に推進して参ります。</p> <p>今後も防災行政の向上に務めて参りますので、引き続きご理解・ご協力の程よろしくお願いたします。</p>
4	<p>将来、確実にくるといわれている大震災はいつ来るかわかりません。早急に、耐震化を進める計画として有効に機能することを期待しています。そのためにも、昭和56年6月1日以前の既存不適格な建物がオーナーに確実に各種助成金がある情報を伝えていただきたいと思います。</p>	<p>各種助成制度については、「広報としま」や「豊島区ホームページ」などを活用して周知に努めていますが、来年度は計画的に耐震化の周知を図ることなどを目的とした「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定することで、周知の強化を図ります。</p>
5	<p>内容を拝見させて頂きました。資料として大変素晴らしいと思います。</p> <p>これだけの内容を、豊島区民のどれだけの人が把握しているでしょうか。ミニ説明会等をこまめに開催して、周知する事がとても重要と考えます。資料がもったいないと思います。</p> <p>現地に赴いて、建物を前にして、危険度の状況説明を行い、改修方法、費用、補助金、その他諸々を直接お話をします。これがとても重要です。大変な作業だと思います。時間を掛けて行動するか無いと思います。</p> <p>豊島区の補助金は、他区に比べるとかなり少ないと思います。この点を再度、考慮して戴きたいと考えます。</p>	<p>ご指摘のとおり耐震化事業の内容は、区民の方に把握されることが難しい事業です。また、区民の方の関心についても、有事の際でないに関心が低い事業でもあります。</p> <p>今後は、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを令和3年度に策定し、住宅所有者に対して建物の危険度、改修方法等について訪問等により周知を強化します。</p> <p>その他、国や東京都、他区の状況を踏まえ助成制度の拡充の検討を進めて参ります。</p>